

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 清水 義久 TEL 03-3665-3103
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 2022年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	780,557	24.8	139,494	21.7	35,263	60.9	36,497	59.7	25,939	37.8
2021年3月期	625,245	—	114,600	9.2	21,916	14.3	22,854	19.8	18,829	24.3

(注1) 包括利益 2022年3月期 28,608百万円 (△10.3%) 2021年3月期 31,887百万円 (790.7%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、遡及適用による影響を受けた売上高については、2021年3月期の対前年同期増減率を記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	213.46	—	7.7	5.3	4.5
2021年3月期	151.91	—	5.9	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1,031百万円 2021年3月期 △327百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	739,720	355,092	46.5	2,868.22
2021年3月期	640,587	338,431	51.5	2,670.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 344,261百万円 2021年3月期 329,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△17,776	△7,664	27,282	53,336
2021年3月期	20,391	2,643	△25,866	48,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	5,691	30.3	1.8
2022年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	6,514	25.1	1.9
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.7	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当24円00銭 特別配当6円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	14.0	38,000	7.8	39,000	6.9	28,500	9.9	241.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	120,908,285株	2021年3月期	124,408,285株
2022年3月期	881,767株	2021年3月期	933,995株
2022年3月期	121,522,286株	2021年3月期	123,955,784株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国でワクチンの3回目接種が進んだこと等により規制の撤廃や緩和が進み、新型コロナウイルス感染拡大で停滞してきた経済活動に全般的に回復がみられました。年間を通して原材料市況の高騰、半導体不足の影響、物流の混乱が続いたことに加え、ウクライナ情勢の深刻化等により不透明感は強まりましたが、そのような中でもニューノーマル時代への突入を感じさせる一年となりました。

当社グループがビジネスを展開する地域におきましては、特にグレートチャイナで経済活動が堅調に推移し、大きな回復がみられました。北米では雇用の回復や個人消費の拡大により、経済活動全体が底堅い状況で推移しました。日本では企業業績の改善がみられましたが、感染防止対策が個人消費の抑制に繋がり、大幅な景気回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは、関連する業界におけるサプライチェーンの維持に貢献し、業績は伸ばしました。以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	625,245	780,557	155,312	24.8
売上総利益	114,600	139,494	24,894	21.7
営業利益	21,916	35,263	13,346	60.9
経常利益	22,854	36,497	13,643	59.7
税金等調整前当期純利益	29,272	39,557	10,284	35.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,829	25,939	7,109	37.8

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値は当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

- ・当連結会計年度の業績は、すべてのセグメントで増益となった結果、売上総利益以下すべての各段階利益での過去最高益を更新いたしました。
- ・増益要因は、前連結会計年度上期に新型コロナウイルスの影響を強く受けた自動車関連ビジネスの復調に加え、前連結会計年度下期から引き続きエレクトロニクス関連ビジネス・樹脂ビジネスが好調に推移したことや、生活関連セグメントにおいてPrinovaグループの業績が牽引したこと等であります。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益が136億円増加した影響があったものの、投資有価証券評価損や減損損失の影響等により、71億円増加の259億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称および区分を一部変更しており、前連結会計年度の情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

機能素材

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	75,294	99,874	24,580	32.6
売上総利益	15,562	19,819	4,256	27.4
営業利益	4,712	7,823	3,111	66.0

主な要因は以下のとおりです。

- ・自動車生産台数の回復を受けて塗料・ウレタン原料や、加工油剤関連・樹脂関連の原料販売が増加
- ・半導体関連等の電子業界向けのエレクトロニクスケミカル等の販売が堅調
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

加工材料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	209,715	257,283	47,568	22.7
売上総利益	26,816	32,313	5,497	20.5
営業利益	7,311	10,858	3,546	48.5

主な要因は以下のとおりです。

- ・OA・ゲーム機器業界等への樹脂の販売は市況の高騰により収益性が改善
- ・工業用・包装材料用途の樹脂、顔料・添加剤の販売は需要の回復により増加
- ・情報印刷関連材料、導電材料等の販売は減少
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	110,770	128,131	17,360	15.7
売上総利益	25,581	29,767	4,185	16.4
営業利益	8,408	10,278	1,870	22.2

主な要因は以下のとおりです。

- ・ディスプレイ材料および半導体用途の精密加工関連の販売が増加
- ・モバイル機器および半導体用途等を中心とした変性エポキシ樹脂関連の販売が増加
- ・ディスプレイ需要の増加を受け、フォトリソ材料関連の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

モビリティ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	78,783	103,389	24,605	31.2
売上総利益	8,983	12,718	3,734	41.6
営業利益	1,851	4,131	2,280	123.2

主な要因は以下のとおりです。

- ・樹脂の販売は、自動車生産台数の回復により国内およびアセアンを中心とした海外において増加し、さらに市況の高騰により収益性が改善
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

生活関連

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	150,331	191,634	41,303	27.5
売上総利益	37,471	44,757	7,285	19.4
営業利益	6,512	9,429	2,916	44.8

主な要因は以下のとおりです。

- ・ニュートリション関連は素材販売、製造加工ともに好調に推移
- ・トレバ[®]等を中心とした食品素材、AA2G[®]等を中心とした香粧品素材は需要の回復を受けて販売が増加
- ・中間体・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	401,751	514,286	112,534	28.0
固定資産(百万円)	238,835	225,434	△13,401	△5.6
総資産(百万円)	640,587	739,720	99,133	15.5
負債(百万円)	302,155	384,628	82,472	27.3
純資産(百万円)	338,431	355,092	16,661	4.9
自己資本比率(%)	51.5	46.5	△5.0ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産および売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の時価下落および売却による減少等により減少
- ・負債は、買掛金および短期借入金の増加等により増加
- ・純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から46.5%へ5.0ポイント低下

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,391	△17,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,643	△7,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,866	27,282

- ・営業活動による資金の減少額は、税金等調整前当期純利益395億円の計上があったものの、運転資本の増加による資金の減少631億円があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、投資有価証券の売却による収入77億円があったものの、有形固定資産の取得による支出88億円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の増加額は、長期借入金の返済による支出120億円および自己株式の取得による支出60億円があったものの、短期借入金の純増加333億円およびコマーシャル・ペーパーの純増加170億円があったこと等によるもの

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	53.3%	54.2%	49.9%	51.5%	46.5%
時価ベースの自己資本比率	39.7%	34.7%	25.9%	33.3%	29.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.1	4.9	4.1	5.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	10.4	23.9	19.1	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

① 次期における業績全般の見通し

次期における当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制限が限定的となり、ニューノーマルを前提とした経済活動がより進展するものと想定しております。ウクライナ情勢については、ロシア・ウクライナ両国との直接的な取引が極めて少ないことから事業に大きな影響はないものの、原油価格の上昇による原材料市況の変動、海上運賃の高騰に起因する物流コストの増加などの間接的な影響が見込まれるため、これまで以上に地政学的リスクを考慮したビジネスの舵取りが求められます。加えて、為替や金利の急激な変動や世界的なインフレが、個人消費や企業業績に影響することが懸念されます。

このような環境下において、当社グループが関連するビジネス領域の多くは好調に推移するとみており、次期の業績見通しについては、以下の想定で策定しております。

中期経営計画 **ACE 2.0**での注力領域であるフード関連ビジネスでは、欧米における消費活動の拡大と健康意識の高まりから、Prinovaグループの販売増が見込まれます。また、半導体関連ビジネスでは電子デバイス向けのハイエンドモデルの供給が回復し、好調に推移することを見込んでおります。基盤領域での自動車関連ビジネスは引き続き汎用半導体供給不足による生産台数への影響が懸念されますが、前年度からの樹脂市況の高騰も寄与し、堅調に推移すると見込んでおります。研究開発投資やDX関連投資を含めた各種施策を進めるにあたり全社規模の事業入替と資源再配分を実施し、収益性・効率性を高めることで一定の増益確保を想定しております。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1中国元=18.5円を想定し作成しております。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しておりますが、実際の業績は海外および国内の景気動向、為替動向等様々な要因により大きく変動する可能性があります。今後、次期の業績見通しに関し開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期 見通し	159,000	38,000	39,000	28,500
2022年3月期 実績	139,494	35,263	36,497	25,939
増減率	+14.0%	+7.8%	+6.9%	+9.9%

② 次期におけるセグメント別営業利益の見通し

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減率
機能素材	7,823	8,300	+6.1%
加工材料	10,858	11,700	+7.8%
電子・エネルギー	10,278	11,500	+11.9%
モビリティ	4,131	4,400	+6.5%
生活関連	9,429	11,200	+18.8%
その他	△7,258	△9,100	-
営業利益 計	35,263	38,000	+7.8%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については収益力の向上と企業体質の充実強化を図りながら、連結業績および財務構造を勘案した継続的な増配を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施致します。

なお、自己株式の取得については効率性を見据えながら機動的な実施を検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、当期の連結業績および財政状態等を勘案し特別配当6円を加え、1株当たり30円とさせていただきたいと存じます。

この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べて8円増配の1株当たり54円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金60円とし、中間配当金30円、期末配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,254	54,211
受取手形及び売掛金	242,558	289,862
商品及び製品	88,130	142,590
仕掛品	1,654	2,401
原材料及び貯蔵品	7,457	12,533
その他	13,259	13,935
貸倒引当金	△563	△1,248
流動資産合計	401,751	514,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,327	61,430
減価償却累計額	△34,422	△36,003
建物及び構築物(純額)	24,905	25,427
機械装置及び運搬具	64,956	64,794
減価償却累計額	△47,962	△47,271
機械装置及び運搬具(純額)	16,993	17,523
土地	20,054	20,398
その他	28,074	30,318
減価償却累計額	△19,131	△21,112
その他(純額)	8,943	9,205
有形固定資産合計	70,896	72,554
無形固定資産		
のれん	30,216	29,492
技術資産	7,488	5,912
その他	26,893	29,664
無形固定資産合計	64,598	65,070
投資その他の資産		
投資有価証券	93,719	75,600
長期貸付金	211	24
退職給付に係る資産	2,929	3,139
繰延税金資産	1,903	3,572
その他	4,689	5,583
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	103,340	87,809
固定資産合計	238,835	225,434
資産合計	640,587	739,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,941	149,036
短期借入金	33,050	73,121
1年内返済予定の長期借入金	12,025	8,752
コマーシャル・ペーパー	8,000	25,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,565	7,100
賞与引当金	6,042	7,648
役員賞与引当金	203	497
その他	23,310	26,678
流動負債合計	206,139	307,836
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	34,514	28,244
繰延税金負債	16,077	12,310
退職給付に係る負債	13,292	13,238
その他	2,131	2,998
固定負債合計	96,016	76,791
負債合計	302,155	384,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,646	10,639
利益剰余金	265,920	280,015
自己株式	△1,503	△1,534
株主資本合計	284,763	298,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,576	31,732
繰延ヘッジ損益	72	178
為替換算調整勘定	1,006	13,690
退職給付に係る調整累計額	268	△161
その他の包括利益累計額合計	44,924	45,441
非支配株主持分	8,743	10,830
純資産合計	338,431	355,092
負債純資産合計	640,587	739,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	625,245	780,557
売上原価	510,645	641,062
売上総利益	114,600	139,494
販売費及び一般管理費		
販売費	14,877	19,907
従業員給料及び手当	30,828	33,977
賞与引当金繰入額	3,609	4,522
役員賞与引当金繰入額	175	287
減価償却費	6,558	6,716
退職給付費用	1,936	769
役員退職慰労引当金繰入額	19	42
貸倒引当金繰入額	△62	612
のれん償却額	2,344	2,478
その他	32,396	34,918
販売費及び一般管理費合計	92,683	104,231
営業利益	21,916	35,263
営業外収益		
受取利息	149	156
受取配当金	1,163	1,395
受取賃貸料	263	272
為替差益	417	1,283
その他	766	822
営業外収益合計	2,759	3,929
営業外費用		
支払利息	1,064	1,176
持分法による投資損失	327	1,031
その他	430	486
営業外費用合計	1,821	2,695
経常利益	22,854	36,497
特別利益		
固定資産売却益	86	16
固定資産受贈益	-	719
投資有価証券売却益	5,774	7,037
関係会社株式売却益	2,657	-
関係会社出資金売却益	-	314
補助金収入	163	75
その他	51	229
特別利益合計	8,733	8,392
特別損失		
固定資産売却損	23	177
固定資産廃棄損	92	453
減損損失	1,824	2,974
投資有価証券売却損	10	6
投資有価証券評価損	155	1,436
関係会社株式売却損	1	59
その他	206	224
特別損失合計	2,314	5,333
税金等調整前当期純利益	29,272	39,557
法人税、住民税及び事業税	7,851	12,826
法人税等調整額	1,775	△141
法人税等合計	9,626	12,684
当期純利益	19,646	26,872
非支配株主に帰属する当期純利益	816	932
親会社株主に帰属する当期純利益	18,829	25,939

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	19,646	26,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,945	△11,844
繰延ヘッジ損益	69	106
為替換算調整勘定	7	13,623
退職給付に係る調整額	963	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	254	282
その他の包括利益合計	12,241	1,736
包括利益	31,887	28,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,774	26,482
非支配株主に係る包括利益	1,112	2,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,646	257,067	△5,071	272,342
当期変動額					
剰余金の配当			△5,456		△5,456
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,829		18,829
自己株式の取得				△952	△952
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△4,520	4,520	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	8,852	3,568	12,420
当期末残高	9,699	10,646	265,920	△1,503	284,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	32,618	3	1,051	△694	32,979	7,921	313,243
当期変動額							
剰余金の配当							△5,456
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,829
自己株式の取得							△952
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,957	69	△45	963	11,944	822	12,767
当期変動額合計	10,957	69	△45	963	11,944	822	25,188
当期末残高	43,576	72	1,006	268	44,924	8,743	338,431

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,646	265,920	△1,503	284,763
当期変動額					
剰余金の配当			△5,876		△5,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,939		25,939
自己株式の取得				△6,006	△6,006
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,975	5,975	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動		△6			△6
持分法の適用範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	14,094	△30	14,057
当期末残高	9,699	10,639	280,015	△1,534	298,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	43,576	72	1,006	268	44,924	8,743	338,431
当期変動額							
剰余金の配当							△5,876
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,939
自己株式の取得							△6,006
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							△6
持分法の適用範囲の変動							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,843	106	12,684	△430	516	2,086	2,603
当期変動額合計	△11,843	106	12,684	△430	516	2,086	16,661
当期末残高	31,732	178	13,690	△161	45,441	10,830	355,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,272	39,557
減価償却費	11,008	11,216
減損損失	1,824	2,974
のれん償却額	2,344	2,478
補助金収入	△163	△75
持分法による投資損益 (△は益)	327	1,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,395	△599
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,174	△869
受取利息及び受取配当金	△1,312	△1,551
支払利息	1,064	1,176
為替差損益 (△は益)	△24	△778
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,419	△7,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	155	1,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,641	△34,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,034	△49,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,623	20,465
その他	2,554	4,859
小計	28,797	△9,544
利息及び配当金の受取額	1,950	1,926
利息の支払額	△1,067	△1,202
法人税等の支払額	△9,288	△8,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,391	△17,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,864	△8,830
有形固定資産の売却による収入	448	326
無形固定資産の取得による支出	△704	△1,624
投資有価証券の取得による支出	△3,260	△1,317
投資有価証券の売却による収入	6,027	7,736
出資金の取得による支出	△47	-
出資金の売却による収入	57	890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,010	587
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	319	△83
定期預金の純増減額 (△は増加)	290	△137
補助金の受取額	163	75
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,352
その他	202	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,643	△7,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	658	33,325
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△22,000	17,000
長期借入れによる収入	4,350	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,891	△12,039
自己株式の取得による支出	△952	△6,006
配当金の支払額	△5,456	△5,876
非支配株主への配当金の支払額	△290	△543
その他	△285	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,866	27,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	913	2,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,918	4,783
現金及び現金同等物の期首残高	50,471	48,553
現金及び現金同等物の期末残高	48,553	53,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これに伴い、顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、売上高および売上原価は、前連結会計年度においては204,995百万円、当連結会計年度においては244,835百万円、それぞれ減少しております。なお、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、売上総利益以下の各段階損益への影響はなく、また、純資産金額への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社および一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより翌連結会計年度から単体納税制度に移行することとなりました。これに伴い、法人税および地方法人税に係る税効果会計については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、翌連結会計年度より単体納税制度を適用することを前提として会計処理および開示を行っております。

なお、法人税および地方法人税に関する会計処理および開示については、当連結会計年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その1)」(実務対応報告第5号 2018年2月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その2)」(実務対応報告第7号 2018年2月16日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(事業区分の変更)

当連結会計年度の期首より、従来の「電子」セグメントから「電子・エネルギー」セグメントに、また、「モビリティ・エネルギー」セグメントから「モビリティ」セグメントに、それぞれ名称を変更するとともに、以下の事業区分の変更を行っております。

新規事業の開発の促進を目的として、従来の「モビリティ・エネルギー」セグメントに区分しておりましたエネルギー事業室および「全社」に区分しておりました次世代情報通信プロジェクトチームを統合し、情報通信・エネルギー事業室を新設し、「電子・エネルギー」セグメントに区分しております。また、シェア拡大やシナジー向上を目的として、従来「機能素材」セグメントに区分しておりましたスペシャリティケミカル事業部におけるフッ素事業を、「電子・エネルギー」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工等の業界に対して、主な商品として塗料・インキ・接着剤用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコーン原料、環境ソリューション・環境関連商材、焼結金属フィルター等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工並びに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シート、家電OA機器、電子、包材、土木建材等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、自動車補修塗料、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子・エネルギー」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、3Dプリンティング、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、蓄電池およびエネルギー関連企業、再生エネルギー、セキュリティ機器、大型商業施設等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂、フッ素製品、精密研磨材料、半導体アセンブリ材料および装置、接着・封止材料、ディスプレイパネル用部材および装置、ディスプレイ製造工程用薬液管理装置、低温・真空機器、液状態分析装置、LED、3Dプリンティング関連商材、蓄電池システムの設計・製造、太陽光パネル、光無線通信機器等を販売しており、主なサービスとしてエネルギーマネジメントシステム提案、電池評価、ヘルスケアサービスを行っております。

「モビリティ」セグメントは、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として合成樹脂全般、二次電池用素材、内外装用素材、機能部品用素材、電動化用製品、センサー部品、車内エレクトロニクス用製品、車載ディスプレイ関連部材、自動運転用製品等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレットリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品成分、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤、医療機器を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益または損失の測定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	75,294	209,715	110,770	78,783	150,331	624,895	349	625,245	0	-	625,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	680	1,546	1,951	2,069	328	6,577	5,059	11,636	-	△11,636	-
計	75,974	211,262	112,722	80,853	150,659	631,472	5,408	636,881	0	△11,636	625,245
セグメント利益 又は損失(△)	4,712	7,311	8,408	1,851	6,512	28,795	157	28,952	△7,479	443	21,916
セグメント資産	79,048	144,135	69,326	53,659	165,934	512,104	2,738	514,843	160,510	△34,766	640,587
その他の項目											
減価償却費	472	1,040	1,496	280	5,788	9,077	104	9,181	1,827	-	11,008
のれんの償却額	105	89	40	-	2,108	2,344	-	2,344	-	-	2,344
のれんの未償 却残高	1,787	720	451	-	27,257	30,216	-	30,216	-	-	30,216
持分法適用会 社への投資額	1,981	1,728	3,170	1,237	2,995	11,113	82	11,196	-	△1	11,195
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	399	1,974	1,222	242	5,744	9,583	11	9,595	1,160	-	10,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	99,874	257,283	128,131	103,389	191,634	780,313	244	780,557	—	—	780,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	711	777	2,319	2,389	452	6,649	4,649	11,298	—	△11,298	—
計	100,585	258,060	130,450	105,778	192,087	786,962	4,893	791,856	—	△11,298	780,557
セグメント利益 又は損失(△)	7,823	10,858	10,278	4,131	9,429	42,521	100	42,621	△7,690	331	35,263
セグメント資産	83,793	164,249	77,163	68,492	218,060	611,759	2,838	614,598	190,048	△64,926	739,720
その他の項目											
減価償却費	465	1,447	1,479	342	5,959	9,694	16	9,711	1,505	—	11,216
のれんの償却額	111	178	42	—	2,145	2,478	—	2,478	—	—	2,478
のれんの未償 却残高	1,853	—	452	—	27,186	29,492	—	29,492	—	—	29,492
持分法適用会 社への投資額	1,300	1,828	2,761	1,403	3,139	10,432	95	10,528	0	△0	10,528
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	562	1,742	1,610	558	2,435	6,909	25	6,934	3,791	—	10,725

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	31,951	60,837	51,014	24,258	53,326	349	221,737	35.5
グレーターチャイナ	9,741	93,581	40,298	25,771	2,677	-	172,071	27.5
アセアン	19,132	45,756	7,158	20,692	2,887	-	95,626	15.3
米州	12,331	3,760	4,834	6,877	58,401	-	86,204	13.8
欧州	1,600	4,622	2,870	1,043	32,722	-	42,859	6.9
その他	537	1,156	4,595	139	316	-	6,745	1.0
顧客との契約から生 じる収益	75,294	209,715	110,770	78,783	150,331	349	625,245	100.0
外部顧客への売上高	75,294	209,715	110,770	78,783	150,331	349	625,245	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,846	9,050	70,896

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	40,971	69,123	50,640	31,555	57,825	244	250,360	32.1
グレーターチャイナ	11,987	117,092	54,354	30,534	3,594	-	217,562	27.9
アセアン	26,580	58,949	7,267	29,416	3,493	-	125,707	16.1
米州	16,703	6,172	5,221	10,249	79,243	-	117,589	15.1
欧州	2,634	4,598	4,071	1,466	47,083	-	59,855	7.7
その他	996	1,347	6,575	167	394	-	9,481	1.1
顧客との契約から生 じる収益	99,874	257,283	128,131	103,389	191,634	244	780,557	100.0
外部顧客への売上高	99,874	257,283	128,131	103,389	191,634	244	780,557	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・タイ、ベトナム、シンガポール
- (3) 米州・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
62,185	10,369	72,554

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	-	843	973	-	-	1,817	-	7	1,824

(注) 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、843百万円の減損損失を計上いたしました。

「電子」セグメントにおけるポリイミドフィルム・ガラス貼合事業に係る台湾子会社保有の事業用資産について、将来の事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、951百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	-	2,974	-	-	-	2,974	-	-	2,974

(注) 「加工材料」セグメントにおける樹脂分野の製品・製造プロセス開発事業に係るのれんおよびその他の無形資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,911百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,670円09銭	2,868円22銭
1株当たり当期純利益	151円91銭	213円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,829	25,939
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,829	25,939
普通株式の期中平均株式数(株)	123,955,784	121,522,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。